

機関番号：17401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530780

研究課題名（和文） 欧米の親教育プログラムと親の発達に関する研究

研究課題名（英文） Study of Parenting Programs and Parental Development in Europe and North America

研究代表者

藤井 美保 (FUJII MIHO)

熊本大学・教育学部・准教授

研究者番号：90243857

研究成果の概要（和文）：現代の親の発達支援という視点から、英国、米国及びカナダの親教育プログラムや家族支援について現地調査を行った。主な知見は以下の通りである。(1) 家族支援や親教育の普及の背景には、貧困、ひとり親、青少年非行、未成年の妊娠・出産といった社会の変化がある。(2) 親教育プログラムは包括的な子育て支援・家族支援の一部である。(3) 多くの親教育プログラムが親子の相互作用促進と親同士のネットワーク形成の両方を視野に入れている。(4) 地域の実情にあったプログラム開発が重要である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to study contents, methods and backgrounds of parenting programs and family support in Europe and North America in terms of support for parental development in modern society. The main findings are as follows: (1) parenting education and support were brought about due to various kinds of social change including the increase of factors such as poverty, single parents, youth crime, teenage pregnancies. (2) Parenting programs are provided as a part of comprehensive services of family and parenting support. (3) Most parenting programs are focused on both the networking of parents and the interactions between parents and their children. (4) It is important to develop parenting programs which are fitted to the local needs.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：親としての発達、親教育、子育て、家族支援、parent education、parenting program

1. 研究開始当初の背景

(1) 人は子どもを産む（持つ）ことによって親となるが、子育ての能力、言い換えれば親役割の実行能力は生まれつき備わっているといった性質のものではなく、親として子育てをする中で学びとり、習熟していくものである。子どもが大人へと発達していくのと同

様に、親も子育てを通じて親として発達していく存在なのである。

従来は、祖父母をはじめとする親族ネットワークや地域社会の近隣ネットワークの中で、こうした親としての発達が遂げられてきた。しかし社会環境の大きな変化により、子育てに携わるというだけでは、親としての役

割をスムーズに獲得・形成し、遂行していくことが困難となってきた。近年、親としての発達をいかにして支援するかといった観点での子育て支援・親支援が実践的課題となってきた。

(2) 1990年代以降、わが国においては様々な子育て支援策が展開されてきたが、それは基本的には少子化対策の一環として考えられる。核家族化や地域社会の崩壊、女性の社会進出の拡大といった社会環境の変化の中で、現代の親（特に母親）には子育ての負担や不安が重くのしかかっている。その結果、子どもを持たないという選択をする家族もあるし、欲しいと望む人数よりも少ない子どもしか持たない傾向も見られる。そこで、子育て支援を行うことによって子育ての負担や不安を軽減し、少子化に歯止めをかけようというのである。たとえば、保育所・学童保育など、保育サービスの量的拡大は働く女性の子育て負担を軽減しようとするものであるし、また、子育てサークルの育成やファミリーサポート制度などは、専業主婦を主たるターゲットとして育児不安や子育ての負担感を解消しようとするものである。

しかし、負担を軽減するという形の子育て支援は、支援する側が一方的にサービスを提供し、親は受動的にそのサービスを受けることになりやすい。このような従来型の子育て支援活動は、子育ての楽しさへの気づきや家庭の養育機能の向上をもたらすのだろうかという疑念がある。また、負担の軽減としての子育て支援によって、子育ての基本である「子どもと向き合うこと」が回避されているのではないかという指摘もある（畠中宗一『育児・子育てのなかの家族支援』[現代のエスプリ 479] 2007）。

(3) これに対して、最近では「エンパワーメントとしての子育て支援」が考えられるようになってきた。エンパワーメントとしての子育て支援とは、親を受動的なサービスの受け手としてとらえるのではなく、親がもともと持っている潜在的な力を引き出し、楽しんで子育てをしたり、より主体的に子育てに取り組んだりできるようにする支援である。それはまた、親が親として成長し発達していくための子育て支援とも言える。

ここでの「親としての発達」は、育児書に見られるような単なる子育てスキルの伝達・獲得を意味するものではない。子どもを育てるという状況において出会う様々な人々との相互作用を通じて、親としての役割

を自ら認知・形成し、その親役割の遂行を通じて親としての発達を遂げていくプロセスが「親としての発達」である。柏木恵子（『父親の発達心理学』1993 他）は、生涯発達心理学の観点からこうした親自身の発達を人格発達として捉え直し、親になることが何をもたらすかについて統計的調査等により明らかにしている。とはいえ、その発達をもたらす一連のプロセスは十分に明らかになっていない。

(4) 欧米諸国においては、1980年代後半ごろから多様な親教育プログラム（parenting programs）が展開されてきている。それ以前の親教育プログラムが子育てスキルの伝授を中心としていたのとは異なり、これらのプログラムは親自身の社会的ニーズや心理的ニーズに焦点をあわせており、親のエンパワーメントを図るという視点が含まれている。ここに、親自身の発達への指向がうかがわれる。また、理論的研究としては、1990年代半ばから英米を中心として、親教育（parent education）の定義や歴史的展開についての研究が行われてきた（Long, 1997、Pugh, 1994 など）。

最近では、わが国の子育て支援の現場においても、ノーバディーズ・パーフェクト（カナダ）やトリプル P（オーストラリア）等が紹介され、導入されるようになってきた。とはいえ、国内においては理論的な研究の蓄積は進んでおらず、立ち遅れているのが現状である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、現代の親に対してその発達をいかに支援するかという視点から、欧米諸国において取り組まれている家族支援や親教育プログラムについて、それらの文化的背景や社会経済的背景等を明らかにするとともに、社会的・文化的に形成される親役割の側面を探りつつ、親としての発達のあり方や契機を見出すことである。

そのために、英国、米国及びカナダの各国で実施されている子育て支援や親教育を取り上げ、その内容・方法・実施状況・効果等について比較検討して、その特徴を明らかにすることによって、今後の子育て支援の方向性への示唆を得ようとした。

3. 研究の方法

(1) 英国、米国及びカナダの3カ国における親教育や家族支援・子育て支援に関する国内外の文献・資料を調査・収集した。また、日

本の家族支援・子育て支援に関する文献・資料の収集もあわせて行った。これらの文献・資料により、各国・地域の家族政策や子育て支援活動の動向、親教育プログラムの実施状況などについて情報整理を行うとともに、現地調査の訪問先を選定した。

(2) 各地域において現地調査を行い、親教育プログラムを開発・提供している組織や、家族政策・子育て支援活動に関わって実践・研究を行っている組織等を訪問し、各種資料の提供を受けた。また、それぞれの地域や組織において親教育や子育て支援を担当している担当者らにインタビューを行った。

インタビューの主な内容は、①その地域における家族支援・子育て支援活動の概要、②親教育プログラムや家族支援の内容・方法、③親教育プログラムや家族支援の主な対象者、④親教育プログラムや家族支援の効果、⑤担当者の専門性、⑥親教育や家族支援活動の財政基盤、⑦地域の社会経済的背景や文化的背景などである。

(3) 具体的な訪問先については下記の通りである。

① 英国については、イングランドのほかに、軍事・外交以外の広範囲の立法権を有しているスコットランドもあわせて対象とすることにし、下記の6ヶ所を訪問した。

- ・全国家族子育て研究所 (National Family and Parenting Institute/ロンドン)
- ・クロイドン・カウンスル (Croydon Council /ロンドン近郊)
- ・スコットランドの子育て (Parenting Across Scotland/エジンバラ)
- ・全国子育て発展プロジェクト (National Parenting Development Project/エジンバラ)
- ・エジンバラ・カウンスル (Edinburgh Council /エジンバラ)
- ・ニドリー・ミル小学校 (Niddrie Mill Primary School/エジンバラ)

② 米国については、一部のコミュニティ・カレッジにおいて無料の親教育クラスを開講しているという点に着目して、カリフォルニア州のロサンゼルスを中心に訪問先を選定した。コミュニティ・カレッジ以外で、ソーシャルワークの一環として子育て支援や親教育を提供しているボランティア組織もあわせて訪問した。

- ・グレンデール・コミュニティ・カレッジ (Glendale Community College)
- ・サンタモニカ家族支援サービス (Family

Service of Santa Monica)

- ・ホームセーフ (Home-Safe)
- ③ カナダにおいては、日本でもよく知られているファミリー・リソース・プログラムを長年にわたって提供してきたブリティッシュ・コロンビア州のバンクーバーを対象地とし、下記の組織を訪問した。
 - ・ブリティッシュ・コロンビア・ファミリー・リソース・プログラム協会 (BC Association of Family Resource Programs) 及びマウント・プレザント家族センター (Mount Pleasant Family Center)
 - ・ブリティッシュ・コロンビア両親支援サービス (Parent Support Services of BC)
 - ・ブリティッシュ・コロンビア親参加幼稚園協議会 (Council of Parent Participation Preschools in BC)

(4) 以上の訪問先のうち、次の3ヶ所については、親教育を提供している実際の現場の見学・観察を行った。

ニドリー・ミル小学校 (スコットランド) においては、小学校をベースにして取り組まれている家族学習 (Family Learning) の現場を見学し、担当者へのインタビューを実施した。家族学習は、子どもの学習を親が援助できるように親を援助する (help parents to help children to learn) ことを目的として、英国で取り組まれている活動である。

グレンデール・コミュニティ・カレッジ (米国) では地域住民に対して無料で開講されている親教育クラスを見学し、同じく担当者にインタビューを行った。

ブリティッシュ・コロンビア・ファミリー・リソース・プログラム協会 (カナダ) では、マウント・プレザント家族センター (Mount Pleasant Family Center) を訪問し、親子相互作用ドロップ・イン (Parent/Child Interactive Drop-in) の現場を見学した。

4. 研究成果

(1) 欧米における親教育は、その対象によって大きく2つのタイプに分かれるが、その方法によって、さらに以下のように分類できる。

- ① 現在子どもがいる者を対象とするもの
 - (A) 個人ベース (専門家による1対1のカウンセリングなど)
 - (B) マス・メディア (各種のパンフレットや新聞記事、テレビ番組など)
 - (C) グループ単位 (相互交流とディスカッションなど)
 - a) 親だけのグループで行うもの

- b) 親子いっしょに活動するもの
② 未成年者を対象とするもの
(A) 一般的な未成年者を対象とする学校教育カリキュラム (家庭科教育など)
(B) 未成年 (高校生等) で親になった者を対象とするサポート・プログラム

各国・地域において、すべてのタイプの親教育が存在しているが、共通して注力している親教育のタイプは「現在子どもがいる者を対象とする、親子一緒にグループ単位での交流・ディスカッション」、すなわち、①-(C)-b) タイプであった。また、「未成年で親になった者を対象とするサポート・プログラム」(②-(B)タイプ)も増加しつつある。

(2) 親教育プログラムや家族支援が普及した背景には、貧困、ひとり親家族の増加、青少年非行の増加、未成年の妊娠・出産の増加、家庭内暴力の増加といった社会の変化が、各国に共通して存在していた。

たとえば、非行少年の親に対して子育てに関するカウンセリングとガイダンスを受けられるように裁判所が命令できる「子育て命令」(Parenting Orders)は、少年犯罪についての責任の所在を明確にするとともに、少年犯罪の再犯防止に対する親の責任を強調するものであるが、今回調査対象とした地域には、すべて「子育て命令」(Parenting Orders)が導入されており、親教育プログラムへのニーズを高める一因となっている。

また、各地域内で子育て支援や家族支援に力を入れて取り組むべきとされる地域は、移民率が高く教育的水準が低い傾向にある地域や、貧困率の高い地域 (たとえば、学校の制服の無償給付率が高い地域など)であった。

(3) 各国・地域によって程度の差はあるものの、親教育や子育て支援・家族支援活動に対する政府 (州政府) の積極的な関与が見られた。すなわち、何らかの形で親教育を政策的に位置づけるとともに、資金提供を行っている。

政府のイニシャチブが最も強力に発揮されていた英国を例にあげれば、1997年に成立したブレア政権が翌1998年に『サポーターリング・ファミリー (Supporting Families)』と題するグリーンペーパーを発表し、家族支援を政権の重要政策と位置づけるとともに、家族支援プログラムや親教育関連事業に資金提供をしたことが、子育て支援や親教育が急速に普及・発展した直接の契機であった。

英国政府の資金提供の具体的な例をいく

つかあげてみると、家族支援補助金 (Family Support Grant) に3年間で700万ポンド (約11億5,500万円)、家族と子育て問題の調査研究および政策提言や親に対する子育て情報の普及などを目的とする National Family and Parenting Institute の設立資金として3年間で200万ポンド (約3億3,000万円)、そして貧困地域における包括的支援プログラムとして1999年に開始したシユア・スタートに対して、2004年までに合わせて7億6000万ポンド (約1,516億円)を支出している。

また、米国カリフォルニア州では親教育をコミュニティ・カレッジの重要な役割の1つとして位置づけ、地域住民に対して受講料を徴収せずに親教育クラスを開講している。

(4) 政府 (あるいは地方当局) が積極的な関与と資金提供を行う一方で、実際の親教育や家族支援サービスの提供については、ボランティアセクターに大きく依拠している。本研究で取りあげた親教育や家族支援サービスのうち、英国の家族学習は地方当局が直接サービスを提供しており、米国カリフォルニア州のコミュニティ・カレッジにおける親教育クラスは公立カレッジの教職員によって実施されているのであるが、この2つ以外はボランティアセクターが中心となって担っているサービスであり、活動である。

(5) 現地調査を行った各国・地域においては、子どもと親と子育てをめぐる様々な問題に対して包括的に対応しようとしており、親教育プログラムは、包括的な子育て支援や家族支援の一環として取り組まれることが多い。子育て機能が最も脆弱な家族 (親) は、経済的貧困や親の精神疾患、シングル・マザーの抱える諸問題や移民 (ニューカマー) である親の教育水準の問題など、多様な困難と課題をいくつも同時に抱えていることが多く、親教育プログラムのみを提供しても必ずしも問題解決とはならない。したがって、近年の欧米の家族支援や親教育は、特別な困難を抱えた不利な立場の家族を対象とする総合的支援プログラムが中心的な位置を占めるようになってきていた。

ただし、米国には20世紀初頭から親参加幼稚園 (Parent Participation Preschool) とか親協同幼稚園 (Parent Co-operative Preschool) と呼ばれる親教育機能を備えた幼稚園が存在しており、こうした幼稚園で行われる親教育は、むしろ経済的・時間的に余裕のある親を対象としている。カナダにも同

様の親参加幼稚園があり、こちらも主として中流階層がターゲットとなっているが、共働きの増加等により、米国においてもカナダにおいても、こうしたタイプの幼稚園は減少傾向にあるという。

(6) 上述のように、家族支援や親教育の対象は貧困等の不利な立場の家族を中心としているが、最近は一一般的な家族も視野に入れる傾向が出てきた。なぜならば、家族の多様化とともに、特別な問題を抱えた不利な立場の家族が割合的にも増加して、特別な存在ではなくなくなってきており、社会の変化とともに一般的な家族にとっても子育てが困難な状況が広がってきているからである。

現代の子育てにおいては、乳幼児の世話をどのようにすればよいのかといったスキルだけでは不十分で、アルコールやドラッグ、その他の非行、いじめ問題など子育てに携わる親にとっては悩みと不安がつきものである。また、10代の子どもを持つ親にとっては子どもとのコミュニケーション自体も悩みの種であったりする。適切で十分な親教育と子育て支援が一般的な親や家族にとっても必要になってきているという認識が高まってきていることが、親教育や家族支援の担当者に対するインタビューからわかった。

他方、10代で親となった未成年者や様々な事情で孫を育てなければならなくなった祖父母などの事例も増えてきている。そうした親（保護者）を対象とする親教育や家族支援サービスの提供も大きな課題となってきているとのことであった。

(7) 多くの親教育プログラムが、親子間の相互作用の促進と、親同士のネットワーク形成の両方を視野に入れたものとなっている。

現場見学を行ったニドリー・ミル小学校（英国）の家族学習も、グレンデール・コミュニティ・カレッジ（米国）で開講されている親教育クラスも、そしてマウント・プレザント家族センター（カナダ）のドロップ・インの活動においても、親子がいっしょに活動し相互作用する中で子どもの発達を促すとともに、親の子ども理解及び子育てに対する自覚や自信を深めることが重視されていた。こうした親子活動を自宅でも行うことが推奨されるが、親子だけの閉じた関係ではなく、他の親子といっしょに活動に参加し、また親同士のネットワーク形成を促進するような活動も工夫されている。

(8) 親教育プログラムの開発・普及について

は、英国と北米（米国及びカナダ）とで大きく異なっていた。各国のプログラムの開発・普及・実施の責任者に対して行ったインタビューによれば、英国の場合は、地域の実情にあわせたプログラム開発が強調され、その地域の親（一般的な親ではなく、支援を必要としている特定の親のグループ）のニーズに焦点をあわせた地域限定的なプログラムの開発が実際に行われていたのに対して、米国及びカナダではパッケージ化されたプログラムの開発・購入（販売）・活用が中心であった。特に、法廷による子育て命令（Parenting Orders）の基準に合致するプログラムとして、いくつかの特定のプログラムが利用されているが、一部の自助グループ（カナダ）はパッケージ化されたプログラムの有効性について疑問を抱いている。

現代の親たちが抱える子育ての課題としては共通する部分もあるに違いない。しかし、子どもの年齢や住んでいる地域の環境などによって事情が異なるのは当然であるから、地域や対象となる親の実情にあわせたプログラムを開発するほうがより効果的であるように思われる。

英国の一部の小学校をベースとして実施されている家族学習を例にとってみると、クロイドンでは移民が多く、親の中には初歩的な読み書き・計算にも不自由するような者も多いことから、子どもと親がいっしょに読み書きや計算などを学習するといった内容を中心にした活動である。それに対して、同じ英国の家族学習でも、エジンバラの場合は内容がかなり異なる。エジンバラはクロイドンほど移民率が高いわけではなく、読み書き・計算などの基礎学力の問題よりも、子育てや学校教育について理解を深めることなどに力を入れている。したがって、家族学習の内容は、「学校のカリキュラムについて」や「子どもの健康問題」、「子どもが育つ環境としての社会状況」などといった内容が中心となる。また、参加した親たちが家庭で行っている子育て実践を評価し、追加的な情報を提供したり、さらに技術を高めたりするような内容や関わり方をしているとのことであった。

(9) 親教育の効果の測定・評価の観点や方法は、地域によって、また実施している組織によって異なっている。親教育の対象者が抱えている課題がそれぞれ多様であり、それにあわせる形で親教育や家族支援の内容や方法が異なるとするならば、当然のことながら、その効果を特定の尺度で客観的に測定することはできないだろう。

では、どのようにして効果を確認するのか
たとえば、グレンデール・コミュニティ・カ
レッジにおける親教育クラスでは、コース修
了時に簡単な筆記テストのようなものが実
施される。非単位のコースであるから、合
格・不合格があるわけではないのだが、州の
予算により住民に無料で提供されているた
め、受講者の学習成果として何らかの資料提
出を求められるからである。質問自体はそれ
ほど難しいものではなく、クラスでの親同士
のグループ・ディスカッションでとりあげた
課題について確認する程度のものであり、た
とえば「しつけのポイントを5つピックアップ
して書きなさい」といったものである。

クロイドンの家族学習の場合は、すでに述
べたように初歩的な読み書き・計算のコース
が多いので、効果の測定・評価も児童・生徒
の学力を測定するのと同じような形で行わ
れる。たとえば、コースの修了率や上級コース
に進んだ受講者の比率、家族学習の成果が
あがって新たに就職した親の人数、学業成績
が上がった子どもの比率といった数値で表
され、評価されている。

しかし、大半の親教育プログラムや家族支
援については、参加者の学習成果を数字の形
で測定したり、筆記テストのような形で確認
したりすることは行われていない。そのよう
な形ではなく、課題がこのように解決され
たか、日常生活がこのように変化したとい
った個別の事例や参加者の感想などによっ
てプログラム自体の評価を行っている。

(10) 欧米における親教育と家族支援の発
展・拡大の背景には、貧困やひとり親の増加
といった社会環境の変化があったのだが、す
でに日本も貧困と格差が拡大し、家族のあり
方も大きく変化してきた。今後の日本の子育
て支援・家族支援にとって学べる点が多いと
思われる。紙幅の関係上、主なものだけを述
べておく。

① 単に子育て負担を軽減することだけを目
的とするのではなく、また逆に親の子育て責
任だけを強調するのでもない。親や家族が主
体的に機能できるように手助けをし、親同士
のネットワークを形成して孤立化を防ぐと
ともに、親が積極的に子どもに向き合える
ようにすることが重要である。

② 乳幼児期だけの親教育や子育て支援では
なく、子どもの成長とともに変化する親役割
にあわせたプログラムや支援が課題となっ
てきている。

③ 子育てをめぐる困難は複合的な要因を持
っていることが多いのであるから、総合的で

包括的な家族支援を構築する必要がある。

④ 地域や親の実情にみあったプログラムの
開発が求められる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に
は下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 藤井美保、英国における家族支援と親教育
—家族政策の展開と「家族学習」—、熊本
大学創立 60 周年記念「生活・言語文化」
国際交流研究会研究論文集、査読有、2011、
213—232
- ② 藤井美保、カリフォルニア州のコミュニ
ティ・カレッジにおける親教育—グレンデ
ール・コミュニティ・カレッジを中心に—、
熊本大学教育実践研究、査読無、28号、2011、
81—89、[http://hdl.handle.net/2298/
18571](http://hdl.handle.net/2298/18571)
- ③ 中村真弓、カナダ・アメリカにおける
Parenting Education の展開、尚綱学園研
究紀要. A, 人文社会科学編(4)、査読無、
2010、79 - 91
- ④ 中村真弓、イギリス・スコットランドにお
ける親教育・家族学習の展開、尚綱学園研
究紀要. A, 人文・社会科学編(3)、査読
無、2009、93-100

[学会発表] (計2件)

- ① 藤井美保、米国のコミュニティ・カレッジ
における親教育—カリフォルニア州を事
例として—、2011年7月3日、明星大学
- ② 藤井美保、イギリスの親教育と家族支援、
熊本大学創立 60 周年記念「生活文化・言
語文化・教育・体験交流」国際交流研究集
会、2009年8月1日、熊本大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤井 美保 (FUJII MIHO)
熊本大学・教育学部・准教授
研究者番号：90243857

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

中村 真弓 (NAKAMURA MAYUMI)
尚綱大学・短期大学部・幼児教育学科・講
師
研究者番号：30413660